

◆ご町内のみなさん・日本共産党です。

○日本共産党は、ロシア大統領の千島訪問にきびしく抗議しました。日ロ領土問題の解決には、旧ソ連の軍事占領の無法を正し「全千島返還」の立場で、ロシアにも世界にも働きかけることが求められます。日本共産党は、領土をふやさないという戦後処理の大原則にたった道理ある外交をすすめるよう政府に申し入れました。

●日本共産党は、尖閣（せんかく）諸島は日本の領土だと40年も前から明らかにしてきました。日本共産党は、この党の見解を各国の大使館に届け、話し合いをすすめています。日本政府は、中国政府にも国際社会に対しても、日本の領土であることを堂々と主張する外交を行うべきです。

●大学生・高校生の就職難が大問題です。雇用は正社員があたり前というルールをつくるのが緊急に求められます。この一年間で十一兆円もため込んでいる大企業の利益、内部留保を生かせば、新しい雇用を増やすことができます。日本共産党の〇〇〇は、大学と経済界、政府との話し合いを求め、就職難解決のために全力をつくします。

●政府は、日本の農業を壊してしまう経済協定への参加を閣議決定しました。日本共産党は日本の農業・地域経済・国民生活破壊のTPPへの参加は反対です。雇用は340万人も減り、食料自給率は14%に低下してしまいました。地球的規模で食糧不足が大問題になってる時に、輸入依存政策でいいのでしょうか。TPP参加にストップかけましょう。

●家計を暖め、消費を増やすことが、景気をよくする一番のカギです。

日本共産党の〇〇〇、中小企業の工場家賃への補助などで、中小企業への支援を強めます。労働者派遣法の抜本改正で正社員を増やし、賃金を引き上げ、家計を温め、日本の経済を立て直しましょう。

●大企業は、リストラや中小企業の犠牲で、この一年間で十一兆円もため込み利益をふやしています。

日本共産党は、大企業のため込み利益を、設備投資や雇用のために生かす、経済の転換をもとめています。日本共産党の〇〇〇は、人間らしく働ける雇用のルールづくりや、将来不安を取り除く政策を政府に迫っています。

●民主党は、企業献金の受け取りを再開すると発表しました。年間約170億円も政党助成金も受け取っています。政党の財政が国民の税金に依存しています。クリーンな政治をいうのなら、政治と金の問題で、けじめをつけるべきです。

●菅首相は、在日米軍家族の豪華な住宅を、国民の税金で新たに建設しようとしています。

一戸あたりの建設費用は日本の公営住宅の約五倍、太陽光発電などエコ対策も日本が負担をします。日本共産党の〇〇〇は、こんなムダ使いをただちにやめて、国民の暮しにまわすよう求めています。

●普天間基地は世界一危険な基地です。「新基地建設反対」が沖縄県民の願い、無条件撤去しかありません。

日本政府はアメリカと本腰を入れて交渉すべきです。日本共産党は、対等、友好の日米関係をめざしています。

●菅首相は、比例定数の削減をねらっています。大きな政党が議席を独占し、国民の多様な声が届かなくなります。議員が身を削るというなら、国会議員450人分にあたる、政党助成金320億円こそ返上すべきではないでしょうか。日本共産党は、「比例定数削減反対」の一点で、党派をこえて力をあわせませす。

●来年は身近ないっせい地方選挙が行われます。福祉や医療を削ろうとした橋下知事に対して、日本共産党は、府民とともに運動し守るため奮闘してきました。高校授業料の無料化、府営水道料金の引き下げ、中小企業振興条例など実現しました。皆さんの願いを議会に届ける、日本共産党の〇〇〇に大きなご支援をお願いいたします。

●日本共産党は、今年で党をつくって88年になります。「侵略戦争反対」「国民主権」の旗を高く掲げ、日本共産党はどんな弾圧にも屈せずに頑張ってきました。国民の苦難を解決するのが日本共産党の立党の精神です。「困った時は日本共産党」にお気軽に、もよりの日本共産党に「相談ください」。

●日本共産党の「しんぶん赤旗」は世界の流れがわかると好評です。世界各地に特派員がいて、アメリカ中心では見えてこない世界の動き、新しい流れをリアルに伝えています。ぜひ一度日本共産党の「しんぶん赤旗」をお読みください。毎日お届けする日刊紙は、一ヶ月2900円、毎週おとどけする日曜版は一ヶ月800円です。

※信号待ち (←次ページへ)

※信号待ち

★いま領土問題が大きな焦点となっています。

日本共産党は、尖閣諸島も千島列島も日本の領土であることを堂々と主張してきました。

領土問題の解決には、世界に通用する道理ある外交が求められます。

日本とロシアの領土問題では、旧ソ連の無法な千島の軍事占領を正し、領土を拡大しないという大原則にたった交渉が重要です。日本共産党は、全千島列島と齒舞（はばまい）・色丹（しこたん）の返還を強く求めて、政府に申し入れを行いました。

★民主党政権は、関税をなくして、農産物の輸入を完全に自由化する、TPP経済協定の協議開始の閣議決定を行いました。

日本農業と地域経済に深刻な打撃となります。

食糧自給率は14%まで低下し、農業やその関連産業をあわせると340万人の雇用が失われます。

日本の農産物の平均関税率は12%です。鎖国どころか世界でもっとも開かれた国になっています。

一部の輸入大企業のために日本の農業を破壊し、国民に多くの犠牲をおしつけるTPP経済協定への参加をやめさせましょう。